



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL https://www.sanyo-trading.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	89,788	18.0	5,506	14.9	6,190	17.4	4,256	41.3
2020年9月期	76,087	△8.6	4,791	△18.4	5,271	△13.2	3,013	△25.0

(注) 包括利益 2021年9月期 4,919百万円(78.3%) 2020年9月期 2,758百万円(△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	148.52	147.44	13.1	12.6	6.1
2020年9月期	105.22	104.49	10.1	11.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 一百万円 2020年9月期 一百万円

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	50,834	34,725	67.5	1,195.18
2020年9月期	47,230	31,038	64.9	1,069.41

(参考) 自己資本 2021年9月期 34,292百万円 2020年9月期 30,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,253	△1,009	△3,301	8,663
2020年9月期	6,186	△2,189	1,834	10,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	18.50	—	19.00	37.50	1,074	35.6	3.6
2021年9月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,118	26.3	3.4
2022年9月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		26.6	

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	94,000	4.7	5,800	5.3	6,300	1.8	4,200	△1.3	146.38

(注) 当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	29,007,708株	2020年9月期	29,007,708株
② 期末自己株式数	2021年9月期	315,120株	2020年9月期	366,320株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	28,660,157株	2020年9月期	28,636,653株

当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	58,550	11.8	3,731	9.5	4,909	14.9	3,526	48.4
2020年9月期	52,349	△14.5	3,406	△21.0	4,272	△14.3	2,376	△31.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	123.05		122.16					
2020年9月期	82.99		82.41					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	41,396	29,080	70.0	1,009.65
2020年9月期	39,853	26,262	65.6	913.17

(参考) 自己資本 2021年9月期 28,969百万円 2020年9月期 26,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあったものの、ワクチン接種率の上昇や新規感染者数の減少を受けて9月末に緊急事態宣言が解除される等、改善の兆しも見られました。

一方で、半導体の供給不足による自動車の減産や中国経済の減速、年末に向けての新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念され、依然不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと当社グループでは、社員の安全を第一優先に、長期経営計画「VISION2023」に沿って、強みを活かした付加価値の高いビジネスを追求・深化させ、新規ビジネスの開拓、グローバル展開の加速、新規投資の推進などに継続して取り組み、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

人材育成の強化、全社的な新規事業の開発体制構築、グローバルな物流機能の効率化を目的として、人事部・事業開発室・戦略物流室を新設しました。グループ内の設計・開発・製造・販売・保守サービス一元化のために三洋テクニカルセンターの開設を行い、グローバル展開では、米国第3の拠点としてアラバマに、タイ第2の拠点としてレムチャバンに、それぞれ事務所を開設しました。

投資戦略としては、三洋東知（上海）橡膠有限公司を売却する一方、ライフサイエンス分野の強化のために(株)グローバル・トレーディングを買収しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は89,788百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は5,506百万円（同14.9%増）、経常利益は6,190百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,256百万円（同41.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた(株)ワイパーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

①化成品

ゴム関連商品は、商品の供給逼迫と仕入価格高騰が顕在化したものの、自動車向けや家電・情報機器向けの合成ゴムや副資材の販売は堅調に推移しました。化学品関連商品では、近年取り組んできた新規商材の拡販が進み、主力の塗料・インキ向け原材料輸入販売に加え電材輸出やフィルム関連商材輸出等が好調でした。

この結果、化成品の売上高は31,534百万円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は2,017百万円（同56.9%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、期末にかけて、半導体・部品不足による自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、通期では自動車生産が回復し好調でした。機械・環境関連商品は、飼料加工機器関連では本体および消耗部品・保守サービスが好調に推移し、木質バイオマス関連事業では大型案件の計上もあり好調でした。科学機器関連商品は、元素分析、耐候性試験機が堅調に推移しました。資源開発関連商品は海洋開発関連機材、地熱開発機材が好調でした。

この結果、売上高は33,414百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は3,665百万円（同7.7%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、中国製自動車部品の追加関税の影響がありましたが、高吸水性樹脂やフィルム、ゴム関連が好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車市場の急回復により自動車関連商品およびゴム関連商品が好調に推移し、また、電池材料が大きく伸長しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)は、ゴム関連をはじめ化学品・自動車部品も堅調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. は塗料・インキ関連が堅調でした。Sun Phoenix Mexico S.A. de C.V. は、海上輸送費高騰の影響を受けましたが、自動車関連部品は好調でした。当期より連結対象としたPT. Sanyo Trading Indonesiaはゴム関連商品が好調でした。

この結果、海外現地法人の売上高は24,689百万円（前連結会計年度比35.4%増）、セグメント利益は978百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、売掛金・電子記録債権等の売上債権や商品及び製品が増加したこと等から、前連結会計年度末比3,042百万円増加し、42,534百万円となりました。

固定資産は、減価償却やレンタル用大型機械の売却による減少の一方、南鳩ヶ谷工場の完成に伴う建物及び構築物の増加により、前連結会計年度末比561百万円増加し、8,300百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は50,834百万円（前連結会計年度末比3,603百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務が増加した一方、金融機関借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末比192百万円減少し、14,667百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等によって、前連結会計年度末比109百万円増加し、1,441百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は16,109百万円(前連結会計年度末比82百万円の減少)となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は34,725百万円(前連結会計年度末比3,686百万円の増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,755百万円減少し、8,663百万円（前連結会計年度末比16.8%の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,253百万円の収入（前連結会計年度比3,932百万円の減少）となりました。売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払による支出の一方で、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,009百万円の支出（前連結会計年度比1,179百万円の増加）となりました。南鳩ヶ谷工場の建設や関係会社株式取得に係る支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,301百万円の支出（前連結会計年度比5,135百万円の減少）となりました。これは主に親会社の配当金支払いと金融機関借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	61.1	63.5	66.2	64.9	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	73.2	69.7	60.3	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.3	1.2	0.3	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	44.2	218.2	401.3	92.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種率の上昇や新規感染者数の減少を受け、2021年9月末に緊急事態宣言が解除される等、明るい材料が見られる一方で、半導体の供給減による自動車減産や中国不動産大手の経営危機に端を発した中国経済減速懸念、年末に向けての新型コロナウイルス感染症第6波も危惧され、依然不透明な状況が続いています。

このような事業環境の中でも、当社グループでは自動車産業を始めとする幅広い産業での堅調な原材料需要等を受け、2021年9月期は過去最高の経常利益を計上し、2023年9月期を最終年度とする長期経営計画「VISION2023」の達成が視野に入ってきました。そこで当社グループは「VISION2023」の総仕上げとなる2022年9月期及び2023年9月期の2年間を対象期間とする新中期経営計画を作成しました。

新中期経営計画では、「VISION2023」で推進してきた企業体質及び収益基盤の強化を目指す7つの基本戦略を更に進めます。具体的には、①モビリティ、②ファインケミカル、③サステナビリティ、④ライフサイエンスの注力4市場に特化し、事業領域の追求・深化とともに、新規事業の開拓、グローバル展開、環境配慮型商材の拡充、気候変動への取り組み、及び新規投資案件の推進を一層強化します。

また、当社グループの成長を担う社員の育成を着実に進めるべく、中長期的な視野で人材投資を行い、社員が活躍できる環境整備を積極的に行っていきます。

当社グループの2022年9月期の売上高は94,000百万円(2021年9月期比4.7%増)を予想しています。化成品における主要顧客の原材料需要は引き続き堅調であること、中国、タイなどアジアを中心とした海外現地法人の伸長を見込んでいます。

営業利益は5,800百万円(2021年9月期比5.3%増)を予想しています。産業資材関連商品における半導体の供給減による自動車減産が当面は継続すると見込まれること、化成品における供給逼迫や長期化する海運の混乱等による物流費の高騰など、当社グループの事業環境の不透明感がより増しており、営業利益は前期並みを見込んでいます。

経常利益は6,300百万円(2021年9月期比1.8%増)を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円(2021年9月期比1.3%減)を予想しています。尚、特別利益および特別損失は見込んでいません。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大による経営体質強化によって収益力を増強し、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、2021年6月8日に実施済みの中間配当金1株当たり19円とあわせまして、年間配当金は1株当たり39円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想4,200百万円を踏まえ、1株当たり39円とし、中間配当金19円、期末配当金20円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,674	8,663,587
受取手形及び売掛金	14,157,872	15,185,494
電子記録債権	955,911	1,368,600
商品及び製品	12,275,711	15,668,609
仕掛品	6,421	8,148
原材料及び貯蔵品	3,071	2,649
その他	1,709,181	1,674,528
貸倒引当金	△35,069	△36,982
流動資産合計	39,491,774	42,534,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,598,034	3,472,361
減価償却累計額	△1,327,410	△1,424,470
建物及び構築物（純額）	1,270,623	2,047,890
機械装置及び運搬具	601,102	402,416
減価償却累計額	△363,156	△316,490
機械装置及び運搬具（純額）	237,946	85,925
土地	747,930	781,761
その他	693,433	574,483
減価償却累計額	△274,398	△335,695
その他（純額）	419,034	238,788
有形固定資産合計	2,675,535	3,154,366
無形固定資産		
のれん	723,329	529,323
その他	484,268	334,679
無形固定資産合計	1,207,597	864,002
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,820	3,283,299
繰延税金資産	114,129	140,406
その他	769,852	885,275
貸倒引当金	△3,001	△27,337
投資その他の資産合計	3,855,800	4,281,643
固定資産合計	7,738,934	8,300,013
資産合計	47,230,708	50,834,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,098,568	9,399,644
短期借入金	4,369,188	2,172,004
1年内返済予定の長期借入金	—	90,040
未払金	543,348	652,116
未払法人税等	816,975	938,024
賞与引当金	51,895	73,095
その他	1,979,775	1,342,817
流動負債合計	14,859,752	14,667,743
固定負債		
長期借入金	160,000	169,960
繰延税金負債	79,686	197,103
役員退職慰労引当金	41,507	46,066
退職給付に係る負債	893,025	902,240
長期預り金	119,827	86,124
その他	38,430	40,064
固定負債合計	1,332,477	1,441,559
負債合計	16,192,230	16,109,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	404,235	398,863
利益剰余金	29,058,414	32,097,778
自己株式	△176,221	△151,591
株主資本合計	30,293,016	33,351,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,735	891,444
為替換算調整勘定	△197,283	49,860
その他の包括利益累計額合計	336,451	941,304
新株予約権	107,701	111,370
非支配株主持分	301,309	321,033
純資産合計	31,038,478	34,725,346
負債純資産合計	47,230,708	50,834,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,087,314	89,788,976
売上原価	61,880,925	74,278,731
売上総利益	14,206,389	15,510,245
販売費及び一般管理費		
運搬費	616,084	782,034
保管費	851,327	843,761
報酬及び給料手当	3,609,424	3,962,029
退職給付費用	128,573	130,063
福利厚生費	582,079	644,263
交際費	212,784	159,158
旅費及び交通費	324,066	219,820
借地借家料	356,181	400,289
減価償却費	289,029	290,342
のれん償却額	320,074	254,216
その他	2,125,139	2,317,837
販売費及び一般管理費合計	9,414,765	10,003,818
営業利益	4,791,623	5,506,427
営業外収益		
受取利息	22,013	18,684
受取配当金	82,222	82,734
為替差益	322,383	540,820
その他	115,318	102,472
営業外収益合計	541,937	744,712
営業外費用		
支払利息	20,096	19,300
売上割引	8,872	9,625
投資有価証券評価損	—	9,889
その他	32,817	22,190
営業外費用合計	61,786	61,006
経常利益	5,271,774	6,190,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1,463	15,514
固定資産売却益	—	19,578
保険解約返戻金	—	18,742
違約金収入	—	15,269
特別利益合計	1,463	69,105
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	158,291
減損損失	127,818	—
関係会社出資金評価損	255,447	—
特別損失合計	383,265	158,291
税金等調整前当期純利益	4,889,972	6,100,947
法人税、住民税及び事業税	1,809,219	1,877,532
法人税等調整額	46,848	△59,402
法人税等合計	1,856,067	1,818,129
当期純利益	3,033,904	4,282,817
非支配株主に帰属する当期純利益	20,647	26,156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,013,257	4,256,661

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	3,033,904	4,282,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,961	357,580
為替換算調整勘定	△87,192	278,843
その他の包括利益合計	△275,154	636,423
包括利益	2,758,750	4,919,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,738,747	4,893,214
非支配株主に係る包括利益	20,002	26,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	405,231	27,113,375	△181,115	28,344,078
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059,540		△1,059,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,013,257		3,013,257
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分		△996		5,003	4,006
非連結子会社との合併による増減					—
連結範囲の変動			△8,677		△8,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△996	1,945,039	4,894	1,948,937
当期末残高	1,006,587	404,235	29,058,414	△176,221	30,293,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	721,055	△110,093	610,961	95,023	293,400	29,343,463
当期変動額						
剰余金の配当						△1,059,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,013,257
自己株式の取得						△108
自己株式の処分						4,006
非連結子会社との合併による増減						—
連結範囲の変動						△8,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,319	△87,189	△274,509	12,677	7,908	△253,923
当期変動額合計	△187,319	△87,189	△274,509	12,677	7,908	1,695,014
当期末残高	533,735	△197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	404,235	29,058,414	△176,221	30,293,016
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088,646		△1,088,646
親会社株主に帰属する当期純利益			4,256,661		4,256,661
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5,371		24,630	19,258
非連結子会社との合併による増減			△73,577		△73,577
連結範囲の変動			△55,074		△55,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,371	3,039,363	24,630	3,058,621
当期末残高	1,006,587	398,863	32,097,778	△151,591	33,351,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	533,735	△197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478
当期変動額						
剰余金の配当						△1,088,646
親会社株主に帰属する当期純利益						4,256,661
自己株式の取得						—
自己株式の処分						19,258
非連結子会社との合併による増減						△73,577
連結範囲の変動						△55,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	628,246
当期変動額合計	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	3,686,868
当期末残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,725,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,889,972	6,100,947
減価償却費	383,464	364,655
減損損失	127,818	—
のれん償却額	320,074	254,216
株式報酬費用	16,673	22,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	333	25,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,270	△14,484
その他の引当金の増減額 (△は減少)	43,215	22,126
受取利息及び受取配当金	△104,235	△101,419
支払利息	20,096	19,300
為替差損益 (△は益)	30,770	△35,551
関係会社出資金売却損	—	158,291
関係会社出資金評価損	255,447	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,882,092	△1,053,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	788,961	△3,016,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467,084	2,061,284
前受金の増減額 (△は減少)	△115,167	△509,926
前渡金の増減額 (△は増加)	△145,976	86,963
その他	329,332	△407,364
小計	8,273,058	3,977,945
利息及び配当金の受取額	104,793	101,658
利息の支払額	△15,413	△24,318
法人税等の支払額	△2,176,248	△1,801,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,186,189	2,253,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△801,921	△876,310
有形固定資産の売却による収入	2,036	142,847
無形固定資産の取得による支出	△16,143	△5,849
投資有価証券の取得による支出	△20,928	△14,662
投資有価証券の売却による収入	20,181	29,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,044,681	—
関係会社株式の取得による支出	△68,457	△205,485
関係会社出資金の売却による支出	—	△61,671
貸付けによる支出	△265,500	△180,000
貸付金の回収による収入	46,498	181,864
敷金及び保証金の差入による支出	△56,950	△7,355
敷金及び保証金の回収による収入	14,336	6,420
その他	2,500	△18,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189,028	△1,009,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,189,089	△2,301,666
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△296,241	—
配当金の支払額	△1,059,540	△1,088,646
非支配株主への配当金の支払額	△12,093	△6,302
その他	△77,209	△4,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,004	△3,301,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,752	68,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,818,413	△1,988,817
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,545	10,418,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,716	16,878
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	216,852
現金及び現金同等物の期末残高	10,418,674	8,663,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,536千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,036千円、及び「その他」2,500千円として組替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

㈱ワイピーテックに関連する事業を「化成品」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、当連結会計年度より、「機械資材」セグメントへと区分する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,535,700	30,178,348	18,227,944	75,941,993	114,546	76,056,540	30,774	76,087,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,172,552	337,463	1,593,714	4,103,730	36,716	4,140,447	△4,140,447	—
計	29,708,252	30,515,812	19,821,659	80,045,724	151,263	80,196,987	△4,109,673	76,087,314
セグメント利益	1,285,684	3,401,800	839,502	5,526,987	72,868	5,599,856	△808,232	4,791,623
その他の項目								
減価償却費	52,559	182,593	24,254	259,408	105,209	364,618	18,845	383,464
のれんの 償却額	149,136	170,937	—	320,074	—	320,074	—	320,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額30,774千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額△808,232千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△916,793千円、管理会計との為替調整額△3,018千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,534,367	33,414,708	24,689,272	89,638,348	124,904	89,763,252	25,724	89,788,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,437,924	616,066	1,599,144	5,653,135	32,073	5,685,209	△5,685,209	—
計	34,972,292	34,030,774	26,288,417	95,291,484	156,977	95,448,461	△5,659,485	89,788,976
セグメント利益 又は損失(△)	2,017,660	3,665,420	978,204	6,661,285	△124,098	6,537,186	△1,030,759	5,506,427
その他の項目								
減価償却費	49,493	153,060	25,132	227,685	120,068	347,754	16,900	364,655
のれんの 償却額	85,699	168,517	—	254,216	—	254,216	—	254,216

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額25,724千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,030,759千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△904,492千円、管理会計との為替調整額△194,527千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,192,349	22,024,849	9,063,031	26,382,274	2,424,810	76,087,314

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
49,834,142	8,781,854	7,880,313	9,591,004	76,087,314

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	19,916,829	27,139,511	10,593,372	29,166,960	2,972,302	89,788,976

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
55,819,298	11,688,442	9,964,047	12,317,189	89,788,976

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
減損損失	—	127,818	—	127,818	—	—	127,818

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	149,136	170,937	—	320,074	—	—	320,074
当期末残高	85,291	638,037	—	723,329	—	—	723,329

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	85,699	168,517	—	254,216	—	—	254,216
当期末残高	41,804	487,519	—	529,323	—	—	529,323

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。当社が当社の非連結子会社であった(株)グローバル・トレーディングを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが10,681千円増加しています。

また、連結子会社である(株)ワイピーテックがセントラルテクノ(株)より事業譲渡を受けています。当該事象により、「機械資材」セグメントにおいて、のれんが18,000千円増加しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,069.41円	1,195.18円
1株当たり当期純利益	105.22円	148.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.49円	147.44円

(注) 1. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	31,038,478	34,725,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	409,010	432,403
(うち新株予約権)(千円)	(107,701)	(111,370)
(うち非支配株主持分)(千円)	(301,309)	(321,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,629,467	34,292,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,641	28,692

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,013,257	4,256,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,013,257	4,256,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,636	28,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	201	209
(うち新株予約権)(千株)	(201)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。